

【法人の概要】

代表者名	代表理事会長 中澤 昭	所管部(局)課	農政部 畜産課	
所在地	甲府市東光寺町1955-1	電話番号	055-222-4004	
ホームページURL	https://yamanashi.moo.jp/	E-mailアドレス	yamanashi-chikusan@aurora.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	215,592 千円	設立年月日	昭和31年1月28日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	87,500 千円	40.6 %
	2	全国農業協同組合連合会山梨県本部	31,590 千円	14.7 %
	3	山梨県酪農業協同組合	12,630 千円	5.9 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会	11,500 千円	5.3 %
	5	山梨みらい農業協同組合	8,870 千円	4.1 %
	6	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部	7,500 千円	3.5 %
	7	梨北農業協同組合	7,174 千円	3.3 %
	8	笛吹農業協同組合	7,160 千円	3.3 %
	9	南アルプス市農業協同組合	6,010 千円	2.8 %
	10	北杜市	5,090 千円	2.4 %
	出資その他	35 団体(者)	25,430 千円	11.8 %
	その他	畜産協会繰入金	5,138 千円	2.4 %
			215,592 千円	
設 目 経 緯 概 況 等	<p>・平成13年に(社)山梨県畜産会を存続団体として、(社)山梨県畜産物価格補償協会、(社)山梨県肉用子牛価格安定基金協会、(社)山梨県家畜畜産物衛生指導協会の他3団体を統合し設立された。</p> <p>・畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、肉用牛生産者に対する補給金の交付等の事業を推進し、所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与することを目的としている。近年、支援の内容もレベルも変化しており、生産者のニーズに即応する支援体制づくりに注力している。</p> <p>・近年の動向に即応すべく新たな取り組みとして、消費者対策でJ-GAP、アニマルウェルフェア等の情報収集及び県内への普及について、畜産におけるDX推進を進めるための実証等研究を進めており、これにより変化する県民の消費・生産サイドの融合に取り組みを進めているところである。</p>			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業1 畜産経営技術高度化促進事業	経営感覚に優れ、より生産性の高い畜産経営体によって競争力の高い生産構造を確立していくためコンサルタント団による支援指導等の取り組みを行う。また、担い手の育成・確保を推進する。	2,034	2,033	2,033
事業2 自衛防疫・自主管理強化対策事業	畜産農家の組織化に対応し、家畜の衛生管理を計画的に実施することにより畜産農家の自主的な防疫措置の定着化を図り、家畜の伝染病発生予防と生産性の向上に資する。	18,048	16,901	15,808
事業3 肉用牛肥育経営安定交付制度(牛マルキン制度)	肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)との差額9割を交付する。協会が個体登録事務及び交付金業務を行う。交付単価は月毎に算定される。これにより、肉用牛経営の安定に資する。	11,631	30,208	9,000

【組織】

	年度	令和 2 年度					令和 3 年度					令和 4 年度								
		職 員	プロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	プロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	プロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	
各年度体制																				
役員等	理事(常勤)	1				1				1				1					1	
	理事(非常勤)	12			2		10	11		2		9	11			2				9
	監事(常勤)	0					2	2				2	2							2
	監事(非常勤)	2						2				2	2							2
	評議員	0						0				0	0							0
計	15	0	0	2	1	12	14	0	0	2	1	11	14	0	0	2	1	11		
職員	管理職	0					0					0								
	一般職員	6	6				6	6				7	7							
	臨時職員	1					1				1	2								2
	非常勤職員	0					0					0								
	計	7	6	0	0	0	1	7	6	0	0	0	1	9	7	0	0	0	0	2
令和4年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和5年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢					平均年収
	男性		2			1		3	役員 常勤					※						(千円)
	女性			1	1	2		4	職員 常勤											※
合計	0	2	1	1	3	0	7							45.75						3,941

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	0	0	0	0
	受取会費・受取寄付金	1,733	1,813	1,994	181
	受託事業収益	16,380	19,677	22,979	3,302
	自主事業収益	17,770	39,920	18,670	△ 21,250
	受取補助金等	26,514	23,044	24,406	1,362
	その他の収益	11,100	3,648	3,111	△ 537
	経常収入 計	73,497	88,102	71,160	△ 16,942
	事業費	72,074	88,613	70,912	△ 17,701
	うち人件費	35,645	35,581	37,157	1,576
	管理費	2,787	3,467	2,463	△ 1,004
	うち人件費	2,483	3,143	2,248	△ 895
	経常支出 計	74,861	92,080	73,375	△ 18,705
	当期経常増減額	△ 1,364	△ 3,978	△ 2,215	1,763
	経常外収入	1,388	15,353	2,873	△ 12,480
	経常外支出	0	13,248	0	△ 13,248
	当期経常外増減額	1,388	2,105	2,873	768
	当期一般正味財産増減額	24	△ 1,873	658	2,531
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	37,998	36,125	36,783	658	

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
財務状況	流動資産	42,408	37,161	38,460	1,299
	固定資産	418,397	385,202	394,040	8,838
	資産 計	460,805	422,363	432,500	10,137
	流動負債	12,777	11,489	12,131	642
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	410,030	374,749	221,836	△ 152,913
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	422,807	386,238	233,967	△ 152,271
	正味財産	37,998	36,125	36,783	658
	うち基本財産への充当額	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	2,798	293	653	360	

(単位:千円)

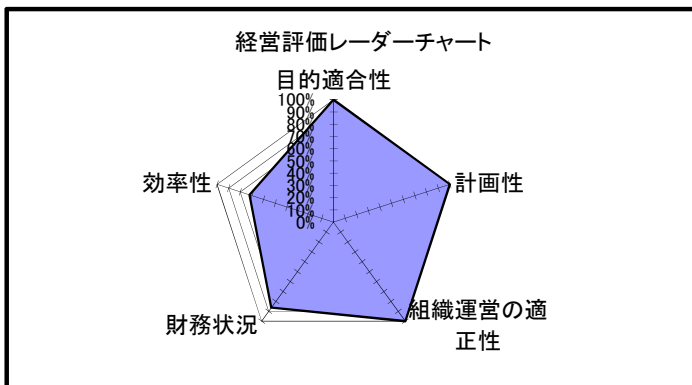
項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,185	1,185	1,185	0
	補助金 計	1,185	1,185	1,185	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	2,465	2,556	2,434	△ 122
	委託金 計	2,465	2,556	2,434	△ 122
	県支出金 計	3,650	3,741	3,619	△ 122
	県の財政的関与の割合(%)	5.0	4.2	5.1	0.9
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和3年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金(運営費)	該当なし
補助金(事業費)	伝染性疾病等の発生・流行防止のため、ワクチンの購入経費に対する補助金(自衛防疫強化総合対策事業): 1, 185千円
委託金	生産者に対するコンサルティングや事例発表会等開催経費に対する委託料(畜産経営技術高度化促進事業): 2, 034千円 豚熱及びアフリカ豚熱(以下CSF、ASF)等豚病の侵入防止のために、獣医師が定期的に豚の移動・衛生状況・車両消毒等の調査及び指導・監視を実施し、また、地域検討会を開催する。委託料(CSF・AFS等豚病監視体制強化事業): 401千円
県債務負担実際残高	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	13	72.2%
合計		21	92	81	88.0%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	補助・委託事業を計画通り31事業実施し、協会の設立目的、定款に従い、適切な運営を行っている。
計画性	令和元年度に策定された第3次中期経営計画(令和元～5年度)に基づき、前年を対比し実績との差異分析・計画の見直しを行うとともに、業界の状況に応じてその都度事業を積極的に取り入れ、公益性のある団体として計画性のある組織運営を行っている。
組織運営の適正性	大きく変わる社会情勢に適応するために、働き方改革など、積極的に情報の収集・取込及び検討を行っている。また新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響下においても、働き方改革を推進しつつ所得対策や家畜防疫事業等を継続して遂行していくための組織づくり及び内部統制を進めている。
財務状況	21年使用していた施設が老朽化に伴い新たな施設移転を検討していたが令和2年8月に正式に移転を行った。このことにより正味財産の状況については、事業収益の強化及びコスト低減を図ることにより、658千円(前年度△1,873千円)のプラスとなった。人件費の抑制によるコスト削減には限界があるため、引き続き、新規事業への取組など、自主財源の確保に努める必要がある。 IV 財務状況 評価指標(定量) 1 正味財産増減額 評価区分及び評点が2点となっており、3期の一般正味財産増減額合計がマイナスであるが、これは令和2年度の移転経費で当初予定していた以上の改修を要したことが要因である。過去3年平均値の改善については法人の性格上大幅な増減額のプラスは見込めないため、先2年の財務状況で緩やかに改善させることとしている。先に記したように本件については20数年に1度の対応となったため、今後の施設整備負担は軽微なものとなる見込みとなるため一時的なものとなる。
効率性	人件費比率が前年度に比べて高くなっており、得点率を下けている。現在、限られた人員のなかでも業務を着実に遂行するべく、職員相互の業務補完体制を取るとともに、職員の定年退職時の協会の事務処理能力及び効率の急激な低下を避けるため、定年退職を見据えた計画的な採用・育成を行っている。今後は、新規事業への取り組みや、収益事業の単価見直し等により、自主財源の更なる確保に努め、人件費比率の改善を図っていく。
総合的評価	概ね適切に運営がなされているが、引き続き、公益法人としてコンプライアンス(法的遵守)・ガバナンス(企業統治)・ディスクロージャー(情報開示)の重要性を再認識し、適正な組織運営を継続していく。



対応策	行政を補完する対策を着実に実行するとともに新規及び独自企画事業の積極的な取り組みや資金の効率的な運用を行い、安定した収入の確保を図っていくとともに既存職員のレベルアップと人材育成を図り、更なる業務の効率化を推進していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	協会が主要3事業として掲げている「経営支援対策事業」、「衛生対策事業」及び「経営安定対策事業」は、県の畜産振興施策を補完し、県内畜産業の振興に大きく貢献しており、法人の設立目的に適合した運営が行われている。
計画性	令和元年に第3次中期経営計画を策定し、計画と実績の差異分析も行う中で、計画的な事業運営が行われている。また、達成状況に応じて計画の見直しを適宜行っている。
組織運営の適正性	組織運営の内部管理体制は適切に整備・運用されている。また、コロナ禍においても働き方改革に取り組むとともに、内部管理体制の整備を推進している。今後も、継続した取り組みを望みます。
財務状況	3期の一般正味財産増減額の合計がマイナスとなっているが、これは移転による一時的な経費発生によるものであり、今後、改善される見込みである。 今後もコスト低減とともに、新規事業への取組など、自主財源の確保に努める必要がある。
効率性	現在、協会では職員の定年退職を見据えて計画的に職員の採用・育成を行っているため、人件費比率が上がっている。あわせて職員相互の業務補完体制を継続して確保していく必要がある。 また、引き続き畜産農家等のニーズに応えるため、積極的に新規事業に取り組む必要がある。
総合的評価	設立目的に沿った法人運営が適正に行われていると評価できる。今後も、中央団体等からの助成金の縮減により、法人経営は厳しさを増すことが予想されるため、引き続き法人単独事業の積極的な取組を進め、自主財源を確保するとともに、今後を見据えた職員の育成により安定的な運営を図る必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p>得点率 88.0 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・令和3年度は、補助・受託事業実施実績の増加率鈍化に伴う職員1人当たり役務提供実績の評点低下等に伴い、効率性が悪化した。</p> <p>・総合評価は前年度に引き続き、Aのままであるが、得点率が減少している状況である。</p> <p>・過去3期以上にわたって、経常増減額がマイナスであること等から、安定的な財政基盤を確保するため、早急に自主財源の確保や経費縮減に向けた見直しに取り組む必要がある。</p> <p>・法人の目的である県内畜産業の振興事業を継続できる人的基盤の確保のため、適正な要員計画のもと人材育成を図る必要がある。</p>	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・役務提供実績の評点低下等に伴う効率性の悪化については、国、県、中央団体からの効率、収益性の高い事業を積極的に取り組む。 ・自主財源確保や経費縮減に向けた取り組みについては、収益的な側面だけでなく、持続的かつ安定性の確保に努める。 ・人的基盤確保のため、専門性の高い人材の育成を引き続き行っていく。
